

## 平成18年9月期

## 決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西尾 公志

問合せ先責任者 役職名 取締役本社管理部門管掌 氏名 新田 一三 TEL (06) 6251-7302

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	70,219	11.2	7,113	△1.1	7,319	2.2
17年9月期	63,152	9.7	7,191	5.7	7,164	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	5,247	10.7	193	76	193	04	13.4	9.1	10.4			
17年9月期	4,739	—	172	77	172	32	13.6	9.2	11.3			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 124百万円 17年9月期 99百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月期 27,081,244株 17年9月期 27,084,998株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	82,356	—	42,372	—	50.3	1,530	92	
17年9月期	78,192	—	37,114	—	47.5	1,368	21	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 27,080,273株 17年9月期 27,082,669株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	679	—	△1,374	—	△2,107	—	11,251	—
17年9月期	7,231	—	△1,436	—	△10,046	—	13,858	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	41,588	—	5,005	—	2,965	—
通期	77,385	—	6,853	—	4,143	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 153円01銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

### （郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO. , LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

なお、非連結子会社の新ケービーシー㈱は、平成18年10月よりトンネル・ダム工事用機械の賃貸を行っております。

### （イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。また連結子会社の㈱大塚工場が、鉸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

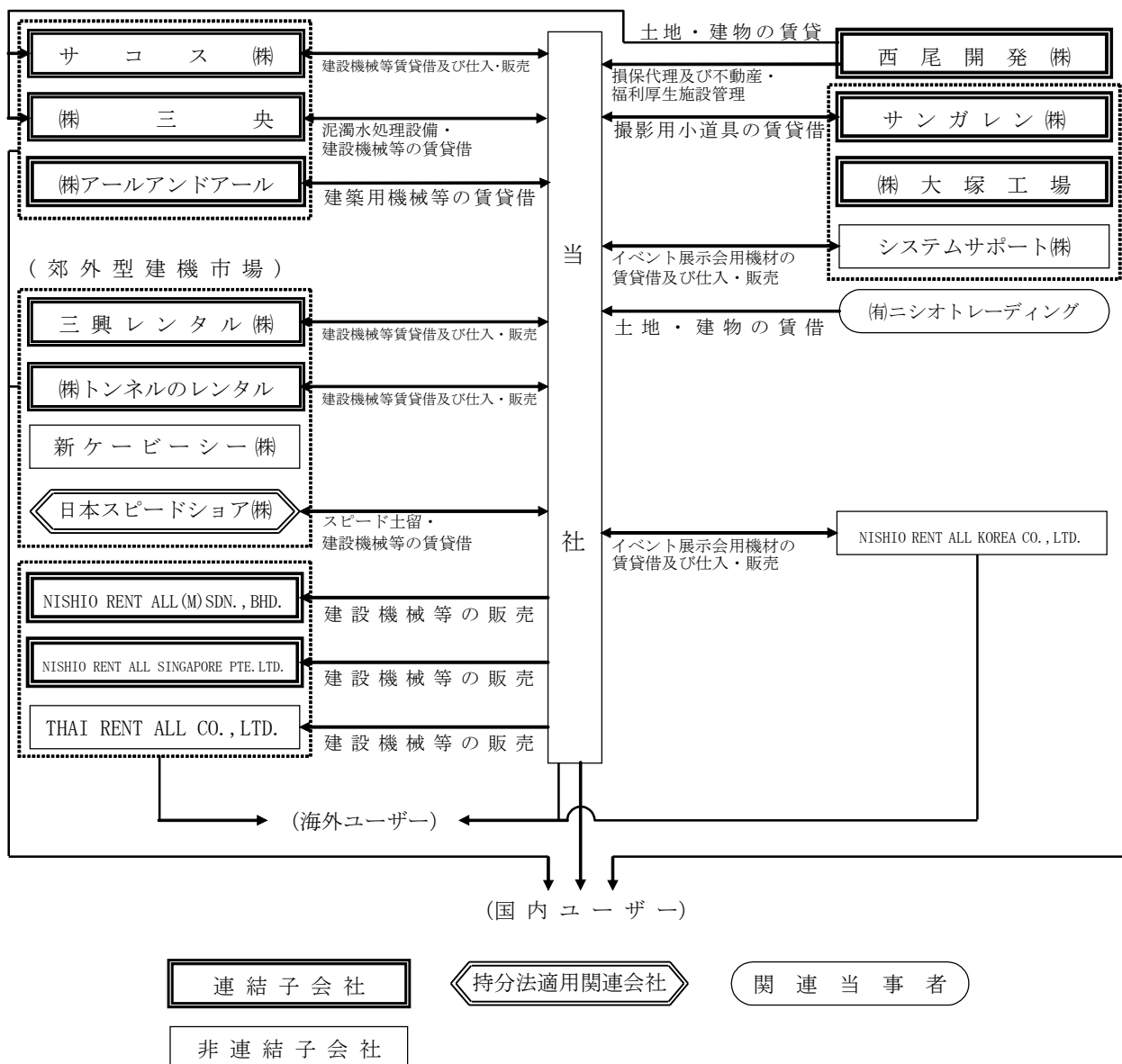
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO. , LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



なお、サコス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入本格化により、近年厳しい競争環境に置かれています。

それに対し、平成11年9月期から始まる、第1次・第2次の2度の中期計画において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、一定の成果を収めることが出来ました。その成果をさらに確固たるものにすべく、平成17年9月期より、新たに第3次中期計画をスタートさせております。

テーマは「価値の追求」。もてる経営資源を有効活用し、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指します。

そのため当社グループは、

- ① バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築する。
- ② 事業分野のセグメント化を行い、特に都市型建機市場を強化する。また郊外型建機市場・イベント産業界市場も安定成長を図れるようにする。
- ③ そのために、特に「道路舗装」「建築設備」「高架橋梁・電気通信」「ディスプレイ」をターゲットと定め、顧客と継続・安定した関係の構築を図っていく。  
を進めてまいります。

第3次中期計画の主な経営目標数値は次のとおりです。（平成16年3月1日に発表したものを平成16年11月19日、平成17年11月22日、そして今回と、3度にわたり修正しております。）

	平成19年9月期
連結売上高 (億円)	773
連結営業利益 (億円)	69
連結経常利益 (億円)	68
ROA (%)	4.6
連結有利子負債 (億円)	224

(注) ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上高については、平成16年9月期の売上高に対し、平成19年9月期では34.4%の増を計画しております。この売上高計画を達成するため、この3ヶ年は積極的なレンタル資産の設備投資を進めます。

(3) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特長によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性が高くマーケットで評価してもらえる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正と考えております。

(4) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長い ため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自 己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産の取得のために、どうして も借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の 3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

基本的には、第3次中期計画の時期は、事業の次なる成長のチャンスであり、レンタル資産の増強を優先し、事業領域の強化を図るべきだと考えております。

そのもとで株主に対する配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、特段の変更は予定しておりません。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員など当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用いたします。その理由は次のとおりであります。

- (イ) 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- (ロ) 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- (イ) 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- (ロ) 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。という動きも行ってまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 当社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

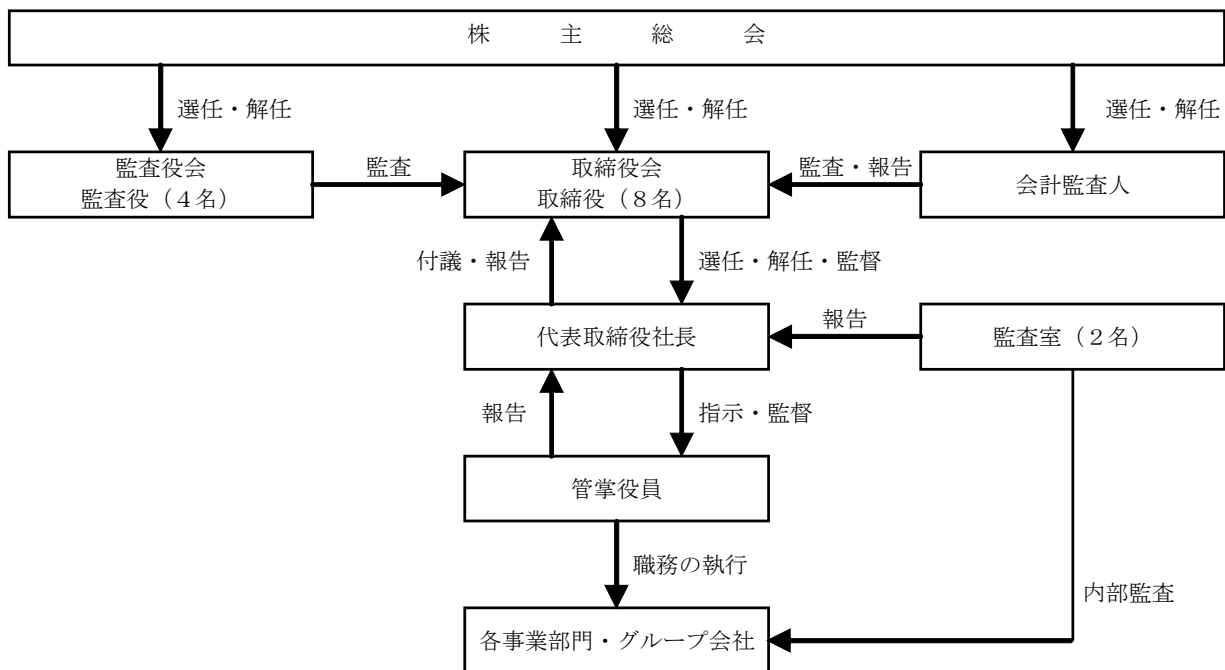
取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ2名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は西野秀一氏、林由佳氏、増田明彦氏であり、新日本監査法人に所属しております。なお当社における継続監査年数はそれぞれ7年以内です。



(ロ) 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○経営理念

- 「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」（徳を積むべし）
- 「知命の心」（社会有用性の創設）
- 「到智の心」（知恵を生かすべし）
- 「長養の心」（長期的視野にたつて）

○社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備していきます。

(ハ) 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしていくこととなります。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認していきます。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できるものといたします。(匿名も可)

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

(ニ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書などの文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

(ホ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。株主資本比率・現預金残高・有利子負債残高などについてガイドラインを定め、決算短信にて公表することにしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

(ヘ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

(ト) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。



(チ) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役・監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。

(リ) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようしております。

### ③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員	林 由佳		—
指定社員 業務執行社員	増田 明彦		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補7名

### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

### ⑤ 役員報酬の内容

(イ) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 120,943千円

監査役 4名 19,226千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 ( (ロ) に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

(ロ) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 51,367千円

### ⑥ 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額 22,200千円

上記以外の報酬等の額 一千円

### (8) 会社の対処すべき課題

第3次中期計画を着実に遂行することにより、企業価値の向上を目指します。目標とする時価総額は500億円以上に置いております。東証上場については、かねてから目標として掲げておりますが、まずこの第3次中期計画の中では将来に向けての設備投資に注力し、内部体制の充実を図ることを優先し、次の段階での達成を目指していきたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調である景気に水を差すのではないかと懸念された日銀のゼロ金利政策が解除されたあとも着実に成長を続け、家電や自動車などの製造業を中心とした積極的な設備投資も上向きに推移しました。しかし原油をはじめとする原材料の高騰や、公共工事関係予算のさらなる削減など、一方では依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、レンタル資産の積極的な導入で、量の向上を図ることにより、ユーザーのニーズに応じてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は70,219百万円（前年同期比111.2%）、営業利益は7,113百万円（同98.9%）、経常利益は7,319百万円（同102.2%）、当期純利益は5,247百万円（同110.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。前連結会計年度に引き続きタワークレーンを積極的に導入、首都圏・中部圏・関西圏を中心にオフィスビルの建築工事で活躍し、大幅な受注増加となりました。また、当社グループの総合力を発揮し、空調設備や内装の工事に使用される高所作業台、運搬台車、小型建設機械や、室内工事に用いる照明装置「おきあかり」などのオリジナル商品の売上が増加し、相乗効果をもたらしました。また、各地で行われている家電や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で同様の商品を量の面からも、ユーザーに満足して頂けるものを提供することが出来ました。道路・土木関連では、精度の高い舗装が可能となる「情報化施工システム」がユーザーに認知されつつあり、徐々に売上を伸ばしました。また、圏央道、名神・阪神高速道路や成田・関西・神戸の各空港での土木・舗装工事、地下鉄や高架化などの鉄道工事が行われ、売上に貢献しました。そのほか、最近関心が高まっている土壌改質設備といった環境関連商品におきましても、受注を増やすことにより、第3次中期計画のテーマの1つである当市場を強化出来ました。

店舗戦略といたしましては、新木場営業所など計6ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は46,702百万円（前年同期比112.5%）、営業利益は5,177百万円（同100.2%）となりました。

##### (ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、公共工事予算減少という厳しい環境の中、民間主導による景気回復が郊外にも少なからず波及したことにより、都市圏と同様に、製造業の工場でのメンテナンス工事等は盛んに行われ、高所作業台や小型建設機械の売上が伸びたほか、都市圏で行われていた光通信網が郊外においても普及過程にあり、これによる電気通信工事での高所作業車などの受注により売上を確保することが出来ました。また、高速道路や高架、橋梁などの維持工事が増加したことにより、道路工事に用いる機械やトンネル点検車といった商品で受注を拡大することが出来ました。

店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計4ヶ所を開設いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は16,028百万円（前年同期比109.2%）でしたが、営業利益は1,839百万円（同92.7%）となりました。

また、当連結会計年度より、NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が連結の対象となっております。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界他では、景気の回復により販売促進の展示会や各種イベントの開催件数も増加しました。これに伴い、システムパネルをはじめとする屋内展示用ディスプレイシステム、プラズマディスプレイなどの各種モニターやプロジェクターといった映像機器商品は、商品を拡充するとともに売上を伸ばすことが出来ました。また、お祭りや花火大会などでの雑踏警備システムや、無人化施工システムについてもハードだけでなく、安心・安全をプラスしてユーザーニーズに応えることが出来ました。

店舗戦略といたしましては、R A札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は7,487百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は1,019百万円（同113.6%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気は引き続き緩やかに回復し、民間企業の設備投資の先行きも明るいものと予想されますが、公共投資については先行きが不透明な状態が続くものと予想されます。

建機市場では、引き続き、平成16年3月に「価値の追求」をテーマに発表した第3次中期計画でターゲットに挙げた「建築設備」「道路舗装」「高架橋梁・電気通信」の工事での更なる受注拡大、ユーザーとの継続・安定した関係を構築してまいります。

イベント・産業界市場では、「ディスプレイ」を中心に、主要都市をつなぐネットワークを生かした営業活動を行ってまいります。

このような施策により、第3次中期計画の総仕上げの事業年度として目標を達成するとともに、次なる段階への礎を築きたいと考えております。

なお、平成19年9月期の連結業績につきましては、売上高は77,385百万円（前年同期比110.2%）、レンタル資産の積極的な投資による原価の増加などにより、営業利益は6,931百万円（同97.4%）、経常利益は6,853百万円（同93.6%）、当期純利益は4,143百万円（同79.0%）を予測しております。

### ③ 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### (イ) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成18年9月期において連結売上高の89.3%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

#### (ロ) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	通期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	38,274	70,219	54.5
営業利益	5,246	7,113	73.8
経常利益	5,446	7,319	74.4

#### (ハ) 固定資産の減損会計について

企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、当社グループは減損会計を適用した結果、損益に与える重要な影響はありませんでした。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態

### ① 財政状況

当連結会計年度末の総資産は82,356百万円と、対前年同期比で105.3%、4,164百万円の増加となりました。主な増加は、売上高の増加（前年同期比111.2%）に伴う売上債権の増加2,528百万円と貸貸用資産の増加3,611百万円であります。

負債合計は39,984百万円と、対前年同期比で98.9%、456百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等622百万円の増加や仕入債務605百万円の増加であり、主な減少は、借入金など有利子負債の減少1,549百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産合計は42,372百万円と、対前年同期比で112.2%、4,621百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益5,247百万円であり、主な減少は、配当金の支払い622百万円であります。

### ② キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは679百万円（前年同期比9.4%）となりました。これは売上高の増加（前年同期比111.2%）、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（前年同期比70.6%）等により経常利益が7,319百万円（前年同期比102.2%）と増収増益になったものの貸貸用資産への投資を積極的に行ったことにより貸貸用資産の取得支出が10,573百万円（前年同期比247.5%）と大幅に増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,374百万円（前年同期比95.6%）となりました。これは主に有価証券の増減額702百万円と有形固定資産の取得による支出713百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,107百万円（前年同期比21.0%）となりました。これは主に有利子負債の削減（前年同期比1,549百万円の減少）を進めたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,606百万円減少して11,251百万円となりました。

### ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第45期	第46期	第47期	第48期
	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率（%）	42.7	41.5	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	25.0	29.9	50.3	62.5
債務償還年数（年）	5.6	3.7	2.9	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	13.5	22.1	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,858,122		11,251,128		
2. 受取手形及び売掛金		18,934,740		21,462,791		
3. 有価証券		300,918		1,100,600		
4. たな卸資産		907,529		794,617		
5. 繰延税金資産		792,995		1,420,412		
6. 設備立替金		745,684		591,733		
7. その他		1,366,483		961,520		
貸倒引当金		△307,700		△344,084		
流動資産合計		36,598,772	46.8	37,238,718	45.2	639,946
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 貸貸用資産		11,759,400		15,370,886		
(2) 建物及び構築物	※3	3,976,103		4,130,250		
(3) 機械装置及び運搬具	※3	598,834		671,791		
(4) 土地	※3	15,725,261		15,711,329		
(5) 建設仮勘定		273,597		201,192		
(6) その他	※3	263,191		235,326		
有形固定資産合計		32,596,388		36,320,777		3,724,389
2. 無形固定資産		162,250		152,749		△9,500
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	6,196,672		5,734,608		
(2) 長期貸付金		270,343		389,011		
(3) 繰延税金資産		445,524		564,258		
(4) その他		2,337,563		2,319,153		
貸倒引当金		△415,440		△362,354		
投資その他の資産合計		8,834,662		8,644,677		△189,985
固定資産合計		41,593,301	53.2	45,118,204	54.8	3,524,902
資産合計		78,192,073	100.0	82,356,923	100.0	4,164,849

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,514,930		10,120,165		
2. 短期借入金	※3	2,600,000		2,150,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	773,000		2,091,320		
4. 1年以内償還予定社債		345,000		1,845,000		
5. 未払法人税等		1,348,807		1,971,457		
6. 繰延税金負債		—		83		
7. 賞与引当金		1,434,393		1,583,818		
8. 役員賞与引当金		—		69,909		
9. 設備未払金		4,315,151		3,780,147		
10. その他		2,049,391		2,262,008		
流動負債合計		22,380,674	28.6	25,873,910	31.4	3,493,235
II 固定負債						
1. 社債		5,207,500		3,062,500		
2. 長期借入金	※3	12,010,000		10,236,860		
3. 繰延税金負債		—		8,307		
4. 退職給付引当金		136,865		152,644		
5. 役員退職慰労引当金		298,519		330,341		
6. 連結調整勘定		20,183		—		
7. 負ののれん		—		13,455		
8. その他		387,386		306,779		
固定負債合計		18,060,455	23.1	14,110,888	17.2	△3,949,566
負債合計		40,441,129	51.7	39,984,799	48.6	△456,330
(少数株主持分)						
少数株主持分		636,636	0.8	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※6	6,045,761	7.8	—	—	—
II 資本剰余金		7,355,750	9.4	—	—	—
III 利益剰余金		23,387,689	29.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		331,828	0.4	—	—	—
V 自己株式	※7	△6,722	△0.0	—	—	—
資本合計		37,114,307	47.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		78,192,073	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,045,761	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,355,750	—	—
3. 利益剰余金		—	—	27,977,948	—	—
4. 自己株式		—	—	△11,671	—	—
株主資本合計		—	—	41,367,788	50.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	86,433	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△542	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	3,948	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	89,839	0.1	—
III 少数株主持分		—	—	914,495	1.1	—
純資産合計		—	—	42,372,123	51.4	—
負債純資産合計		—	—	82,356,923	100.0	—



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸収入		55,503,144			62,086,958			
2. 商品・製品売上		7,649,165	63,152,310	100.0	8,132,167	70,219,125	100.0	7,066,815
II 売上原価								
1. 賃貸収入原価		33,046,932			37,708,148			
2. 商品・製品売上原価		4,509,394	37,556,327	59.5	5,061,744	42,769,892	60.9	5,213,565
売上総利益			25,595,983	40.5		27,449,232	39.1	1,853,249
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		31,611			169,627			
2. 給料・賞与		7,102,794			7,696,730			
3. 賞与引当金繰入額		1,385,685			1,540,269			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			69,909			
5. 退職給付費用		184,817			204,750			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		29,563			37,051			
7. 減価償却費		521,589			484,955			
8. 保険料		926,949			1,104,010			
9. 賃借料		2,564,035			2,852,838			
10. その他		5,656,944	18,403,991	29.1	6,175,325	20,335,469	29.0	1,931,478
営業利益			7,191,991	11.4		7,113,762	10.1	△78,228
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,301			16,096			
2. 受取配当金		17,313			15,582			
3. 受取手数料		74,680			63,541			
4. 受取保険金		121,472			99,162			
5. 受取地代家賃		64,155			53,817			
6. 有価証券売却益		6,818			7,535			
7. 為替差益		7,653			51,103			
8. 連結調整勘定償却額		6,727			—			
9. 負ののれん償却額		—			6,727			
10. 持分法による投資利益		99,240			124,136			
11. その他		204,299	613,663	0.9	165,944	603,649	0.9	△10,013

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		339,170		239,399		
2. 社債発行費		84,480		21,979		
3. 不動産賃貸原価		—		43,616		
4. その他		217,546	641,196	92,558	397,553	0.6
経常利益			7,164,458		7,319,858	10.4
11.3						155,399
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	76,436		5,144		
2. 投資有価証券売却益		8,123		391,505		
3. 関係会社株式売却益		39,735		—		
4. 貸倒引当金戻入益		10,000		—		
5. 償却債権取立益		—		18,542		
6. 収用補償金		—		25,709		
7. 持分変動益		123,172	257,467	79,452	520,354	0.7
0.4						262,887
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	129,501		156,543		
2. 減損損失	※3	—		9,386		
3. 投資有価証券売却損		12,100		—		
4. 投資有価証券評価損		22,226		5,764		
5. 関係会社株式評価損		—	163,827	8,999	180,694	0.2
0.2						16,866
税金等調整前当期純利益			7,258,098		7,659,518	10.9
10.9						401,420
法人税、住民税及び事業税		1,569,859		2,754,515		
法人税等調整額		805,956	2,375,816	△578,016	2,176,499	3.1
3.1						△199,317
少数株主利益			143,169		235,692	0.3
0.3						92,522
当期純利益			4,739,112	7.5	5,247,327	7.5
7.5						508,214

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,355,750
II 資本剰余金期末残高			7,355,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,810,215
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,739,112	
2. 連結子会社増加による利益 剰余金増加高		295,065	5,034,178
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		451,442	
2. 役員賞与		5,261	456,703
IV 利益剰余金期末残高			23,387,689

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,258,098	7,659,518	
減価償却費		4,751,076	6,930,977	
連結調整勘定償却額		△6,727	—	
負ののれん償却額		—	△6,727	
貸倒引当金の増減額		△436,872	△32,543	
賞与引当金の増減額		424,113	135,923	
役員賞与引当金の増減額		—	69,909	
退職給付引当金の増減額		△10,948	15,778	
役員退職慰労引当金の増減額		12,153	31,821	
受取利息及び受取配当金		△28,614	△31,678	
支払利息		339,170	239,399	
持分法による投資利益		△99,240	△124,136	
投資有価証券売却益		△8,123	△391,505	
投資有価証券売却損		12,100	—	
投資有価証券評価損		22,226	5,764	
関係会社株式売却益		△39,735	—	
関係会社株式評価損		—	8,999	
持分変動益		△123,172	△78,452	
固定資産売却益		△76,436	△5,144	
固定資産除売却損		129,501	156,543	
減損損失		—	9,386	
賃貸用資産の売却による原価振替高		341,290	327,725	
賃貸用資産の取得による支出		△4,272,756	△10,573,254	
売上債権の増減額		△1,772,320	△2,387,990	
たな卸資産の増減額		△288,700	117,952	
仕入債務の増減額		969,538	564,802	
役員賞与の支払額		△6,486	△61,886	
その他		552,007	378,215	
小計		7,641,141	2,958,398	△4,682,743
利息及び配当金の受取額		31,997	58,885	
利息の支払額		△327,326	△237,252	
保証債務履行による支出		△4,540	—	
法人税等の支払額		△109,975	△2,100,162	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,231,297	679,869	△6,551,428

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の増減額		△301,020	△702,641	
短期貸付金の増減額		△120,308	39,582	
有形固定資産の取得による支出		△913,611	△713,899	
有形固定資産の売却による収入		705,367	207,613	
無形固定資産の取得による支出		△17,591	△21,717	
投資有価証券の取得による支出		△909,199	△451,608	
投資有価証券の売却による収入		304,874	632,992	
関係会社株式の取得による支出		—	△97,031	
関係会社株式の売却による収入		46,420	—	
長期貸付けによる支出		△278,159	△350,779	
長期貸付金の回収による収入		181,526	103,278	
敷金保証金の取得による支出		△265,109	△135,868	
敷金保証金の回収による収入		131,451	116,057	
その他		△1,534	19	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,436,893	△1,374,004	62,889
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		△2,461,500	△450,000	
長期借入れによる収入		2,080,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△5,710,377	△854,820	
社債の発行による収入		3,515,520	1,678,020	
社債の償還による支出		△7,185,000	△2,345,000	
子会社の株式の発行による収入		175,332	119,930	
自己株式の取得による支出		△4,651	△4,949	
配当金の支払額		△451,442	△622,901	
少数株主に対する配当金の支払額		△4,879	△27,544	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,046,997	△2,107,264	7,939,733

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		464	2,133	1,668
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△4,252,129	△2,799,266	1,452,863
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		17,963,189	13,858,122	4,105,067
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物		147,062	192,272	45,210
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,858,122	11,251,128	△2,606,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            サコス(株)            (株)三央            (株)アールアンドアール            三興レンタル(株)            (株)トンネルのレンタル            サンガレン(株)            (株)大塚工場            西尾開発(株)</p> <p>(株)大塚工場、サンガレン(株)の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.            THAI RENT ALL CO., LTD.            NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.            システムサポート(株)            NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.            なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. をNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            サコス(株)            (株)三央            (株)アールアンドアール            三興レンタル(株)            (株)トンネルのレンタル            NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD.            NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.            LTD.            サンガレン(株)            (株)大塚工場            西尾開発(株)            NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD.、            NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の            2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            新ケービーシー(株)            THAI RENT ALL CO., LTD.            システムサポート(株)            NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            同左</p> <p>(2) 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金            …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金            …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金            … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            …従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金            …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約            ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針            金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

会計方針の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
ストック・オプション等に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(連結貸借対照表) 負ののれん	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。
(連結損益計算書) 社債発行費	「社債発行費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費」は23,549千円であります。	—————
負ののれん償却額	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。
不動産賃貸原価	—————	「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸原価」は35,122千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 負ののれん償却額	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,761,550千円</p>	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,588,454千円</p>
<p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 60,985,494千円</p>	<p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円</p>
<p>※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 646,567千円 機械装置及び運搬具 4,619千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 274千円 合計 1,164,460千円  上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 626,481千円 機械装置及び運搬具 2,914千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 86千円 合計 1,142,483千円  上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期借入金 20,000千円、長期借入金 330,000千円の担保に供しております。</p>
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 772,005千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 328,381千円 支払手形 63,453千円 裏書譲渡手形 64,259千円 割引手形 1,598千円</p>
<p>※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 27,089,764株</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 7,095株</p>	<p>※7. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他 1,097千円 <hr/> 計 76,436千円	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,063千円 その他 81千円 <hr/> 計 5,144千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 59,454千円 建物及び構築物 18,568千円 その他 51,478千円 <hr/> 計 129,501千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 <hr/> 計 156,543千円
※3. _____	※3. 減損損失の内訳等 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  場所 神奈川県横須賀市 用途 遊休資産 種類 土地 減損損失額 9,386千円  当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。 当連結会計期間につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,858,122千円	現金及び預金勘定 11,251,128千円
計 13,858,122千円	計 11,251,128千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">221,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">161,161千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">60,660千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,328千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">54,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">18,144,052</td> <td style="text-align: right;">7,325,910</td> <td style="text-align: right;">10,818,142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">465,443</td> <td style="text-align: right;">167,730</td> <td style="text-align: right;">297,713</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">276,350</td> <td style="text-align: right;">139,657</td> <td style="text-align: right;">136,692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,200</td> <td style="text-align: right;">26,753</td> <td style="text-align: right;">98,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,011,047</td> <td style="text-align: right;">7,660,051</td> <td style="text-align: right;">11,350,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,862,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,641,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,503,283千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	221,821千円	減価償却累計額	161,161千円	期末残高	60,660千円	1年内	45,526千円	1年超	47,802千円	合計	93,328千円	受取リース料	54,598千円	減価償却費	14,105千円	受取利息相当額	11,328千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142	機械装置及び運搬具	465,443	167,730	297,713	その他(有形固定資産)	276,350	139,657	136,692	無形固定資産	125,200	26,753	98,446	合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995	1年内	3,862,168千円	1年超	7,641,114千円	合計	11,503,283千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">214,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">167,329千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,055千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">71,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">21,661,148</td> <td style="text-align: right;">10,199,902</td> <td style="text-align: right;">11,461,245</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">605,630</td> <td style="text-align: right;">257,686</td> <td style="text-align: right;">347,943</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">267,794</td> <td style="text-align: right;">147,569</td> <td style="text-align: right;">120,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,012</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> <td style="text-align: right;">26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,566,584</td> <td style="text-align: right;">10,611,026</td> <td style="text-align: right;">11,955,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,690,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,170,864千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	214,049千円	減価償却累計額	167,329千円	期末残高	46,720千円	1年内	57,383千円	1年超	43,671千円	合計	101,055千円	受取リース料	71,692千円	減価償却費	13,181千円	受取利息相当額	10,933千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943	その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225	無形固定資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円	1年超	7,690,030千円	合計	12,170,864千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	221,821千円																																																																																																				
減価償却累計額	161,161千円																																																																																																				
期末残高	60,660千円																																																																																																				
1年内	45,526千円																																																																																																				
1年超	47,802千円																																																																																																				
合計	93,328千円																																																																																																				
受取リース料	54,598千円																																																																																																				
減価償却費	14,105千円																																																																																																				
受取利息相当額	11,328千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142																																																																																																		
機械装置及び運搬具	465,443	167,730	297,713																																																																																																		
その他(有形固定資産)	276,350	139,657	136,692																																																																																																		
無形固定資産	125,200	26,753	98,446																																																																																																		
合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995																																																																																																		
1年内	3,862,168千円																																																																																																				
1年超	7,641,114千円																																																																																																				
合計	11,503,283千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	214,049千円																																																																																																				
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																				
期末残高	46,720千円																																																																																																				
1年内	57,383千円																																																																																																				
1年超	43,671千円																																																																																																				
合計	101,055千円																																																																																																				
受取リース料	71,692千円																																																																																																				
減価償却費	13,181千円																																																																																																				
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																		
機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943																																																																																																		
その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225																																																																																																		
無形固定資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																		
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																		
1年内	4,480,834千円																																																																																																				
1年超	7,690,030千円																																																																																																				
合計	12,170,864千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,062,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,776,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,977千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">572,644千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,062,219千円	減価償却費相当額	3,776,043千円	支払利息相当額	306,654千円	未経過リース料		1年内	299,667千円	1年超	272,977千円	<hr/>		合計	572,644千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,215千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	未経過リース料		1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	<hr/>		合計	519,215千円
支払リース料	4,062,219千円																																
減価償却費相当額	3,776,043千円																																
支払利息相当額	306,654千円																																
未経過リース料																																	
1年内	299,667千円																																
1年超	272,977千円																																
<hr/>																																	
合計	572,644千円																																
支払リース料	4,631,741千円																																
減価償却費相当額	4,284,478千円																																
支払利息相当額	337,555千円																																
未経過リース料																																	
1年内	252,119千円																																
1年超	267,096千円																																
<hr/>																																	
合計	519,215千円																																

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	233,029	797,128	564,098	156,075	330,403	174,328
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	300,942	300,968	25
	小計	233,029	797,128	564,098	457,017	631,372	174,354
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	258	193	△64
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	999,451	999,400	△51
	② 社債	916,049	912,374	△3,675	608,494	601,688	△6,806
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	916,049	912,374	△3,675	1,608,204	1,601,281	△6,923
	合計	1,149,079	1,709,502	560,422	2,065,222	2,232,653	167,431

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
301,874	14,941	12,100	1,282,992	399,040	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年9月30日）	当連結会計年度 （平成18年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	26,537	14,100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）				当連結会計年度（平成18年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 株式	—	12,497	—	—	—	—	—	—
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	999,400	—	—	—
(2) 社債	300,918	611,456	—	—	101,200	500,488	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300,918	623,953	—	—	1,100,600	500,488	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	<p>取引の内容 同左</p>
<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p>
<p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成18年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成18年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△136,865	△152,644
(2)退職給付引当金(千円)	△136,865	△152,644

(注) サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	23,450	25,105
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	169,436	184,309
(3) その他(千円)	6,984	7,053
(4) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)	199,871	216,468

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。



⑤ ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員（嘱託、パートを含む）364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員（嘱託、パートを含む）、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使は認めない。 ④その他の権利行使条件については、連結子会社サコス㈱が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,017,700
権利確定		—
権利行使		643,200
失効		1,387,800
未行使残		986,700

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	366
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">198,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">387,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">583,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">120,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,076,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">291,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,285,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,783千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△227,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△37,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,238,519千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	198,572千円	固定資産評価損	387,306千円	貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円	未払事業税	119,407千円	賞与引当金否認額	583,695千円	役員退職慰労引当金否認額	120,665千円	連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円	その他	291,036千円	繰延税金資産小計	6,849,019千円	評価性引当額	△5,285,236千円	繰延税金資産合計	1,563,783千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	その他有価証券評価差額金	△227,590千円	その他	△37,991千円	繰延税金負債合計	△325,263千円	繰延税金資産の純額	1,238,519千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">197,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">390,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">636,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">135,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,500,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">327,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,255,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167,521千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△27,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△35,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△191,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,976,279千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	197,002千円	固定資産評価損	390,767千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,018千円	未払事業税	159,906千円	賞与引当金否認額	636,300千円	役員退職慰労引当金否認額	135,050千円	連結子会社繰越欠損金	4,500,511千円	その他	327,409千円	繰延税金資産小計	6,422,968千円	評価性引当額	△4,255,446千円	繰延税金資産合計	2,167,521千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	その他有価証券評価差額金	△68,064千円	在外子会社の留保利益	△27,524千円	その他	△35,971千円	繰延税金負債合計	△191,242千円	繰延税金資産の純額	1,976,279千円
少額償却資産	198,572千円																																																																		
固定資産評価損	387,306千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円																																																																		
未払事業税	119,407千円																																																																		
賞与引当金否認額	583,695千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	120,665千円																																																																		
連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円																																																																		
その他	291,036千円																																																																		
繰延税金資産小計	6,849,019千円																																																																		
評価性引当額	△5,285,236千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,563,783千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△227,590千円																																																																		
その他	△37,991千円																																																																		
繰延税金負債合計	△325,263千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,238,519千円																																																																		
少額償却資産	197,002千円																																																																		
固定資産評価損	390,767千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	76,018千円																																																																		
未払事業税	159,906千円																																																																		
賞与引当金否認額	636,300千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	135,050千円																																																																		
連結子会社繰越欠損金	4,500,511千円																																																																		
その他	327,409千円																																																																		
繰延税金資産小計	6,422,968千円																																																																		
評価性引当額	△4,255,446千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,167,521千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△68,064千円																																																																		
在外子会社の留保利益	△27,524千円																																																																		
その他	△35,971千円																																																																		
繰延税金負債合計	△191,242千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,976,279千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額戻入	△8.4	持分変動益	△0.7	持分法による投資利益	△0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">△13.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額戻入	△13.6	持分変動益	△0.4	持分法による投資利益	△0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	1.4																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
評価性引当額戻入	△8.4																																																																		
持分変動益	△0.7																																																																		
持分法による投資利益	△0.6																																																																		
その他	△0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	1.3																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																		
評価性引当額戻入	△13.6																																																																		
持分変動益	△0.4																																																																		
持分法による投資利益	△0.7																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																		

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,520,830	14,678,779	6,952,700	63,152,310	—	63,152,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	944,396	137,781	423,499	1,505,677	(1,505,677)	—
計	42,465,226	14,816,561	7,376,200	64,657,987	(1,505,677)	63,152,310
営業費用	37,296,927	12,831,001	6,478,967	56,606,896	(646,578)	55,960,318
営業利益	5,168,298	1,985,559	897,232	8,051,090	(859,099)	7,191,991
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	43,293,153	15,738,680	5,965,320	64,997,155	13,194,918	78,192,073
減価償却費	3,376,853	1,056,108	270,339	4,703,302	47,773	4,751,076
資本的支出	6,443,566	1,867,601	332,183	8,643,350	118,808	8,762,159

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度859,073千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度13,234,913千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,495,530	17,400,836	6,176,514	71,072,881	11,284,041	82,356,923
減価償却費	4,884,249	1,703,869	299,839	6,887,958	43,018	6,930,977
減損損失	9,386	—	—	9,386	—	9,386
資本的支出	7,655,234	2,653,974	385,774	10,694,983	20,279	10,715,262

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であり  
ます。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,320,636千円であり  
ます。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し  
ております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511  
千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業費用は8,913千円、「消  
去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオ トレー ディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管 理運営	被所有 直接 13.00%	兼任 1人	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオ トレー ディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管 理運営	被所有 直接 12.99%	兼任 1人	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,368円21銭	1,530円92銭
1株当たり当期純利益金額	172円77銭	193円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172円32銭	193円04銭
	<p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,195円70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">213円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	—————

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,739,112	5,247,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	59,632	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59,632)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,679,480	5,247,327
期中平均株式数(株)	27,084,998	27,081,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△12,216	△19,550
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①商号 新ケービーシー㈱</li><li>②資本金 100,000千円</li><li>③本店所在地 北海道石狩市</li></ul> <p>(2) 譲受した資産等の内容 棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー㈱は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>
—————	<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3号の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>②取得する株式の総数 350,000株</li><li>③取得価額の総額 668,500千円</li><li>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</li></ul> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>



## 平成18年9月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大阪証券取引所市場第1部  
 コード番号 9699 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西尾 公志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役本社管理部門管掌 氏名 新田 一三 TEL (06) 6251-7302  
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始予定日 平成18年12月21日  
 定時株主総会開催日 平成18年12月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	51,048	10.2	5,192	△6.0	5,703	0.6
17年9月期	46,320	6.7	5,521	△9.8	5,669	△6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	3,504	7.5	129	40	—	—	9.0	8.4	11.2			
17年9月期	3,261	—	118	89	—	—	9.0	8.3	12.2			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 27,081,244株 17年9月期 27,084,998株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	69,216	—	40,183	—	58.1	1,483	86	
17年9月期	66,740	—	37,576	—	56.3	1,385	95	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 27,080,273株 17年9月期 27,082,669株  
 ②期末自己株式数 18年9月期 9,491株 17年9月期 7,095株

## 2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	29,821	—	4,143	—	2,364	—
通期	54,006	—	5,154	—	2,888	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円68銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	23.00	—	23.00	622	19.3	1.6
18年9月期	—	—	—	26.00	—	26.00	704	20.1	1.8
19年9月期 (予想)	—	—	—	20.00	—	※20.00			

※配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

(注) 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,067,256		8,732,056		
2. 受取手形	※5	3,685,736		3,898,900		
3. 売掛金		9,311,116		10,900,032		
4. 有価証券		300,918		1,100,600		
5. 商品		209,040		130,062		
6. 貯蔵品		131,427		104,860		
7. 前払費用		314,453		351,220		
8. 短期貸付金	※4	930,645		575,188		
9. 設備立替金		745,684		591,733		
10. 繰延税金資産		604,234		683,543		
11. その他		566,047		165,174		
貸倒引当金		△204,710		△212,139		
流動資産合計		27,661,851	41.4	27,021,234	39.0	△640,617
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	※1	62,426,990		66,595,268		
減価償却累計額		51,786,023	10,640,966	53,041,501	13,553,766	
(2) 建物		4,243,462		4,578,744		
減価償却累計額		2,375,174	1,868,287	2,521,434	2,057,310	
(3) 構築物		1,517,966		1,631,222		
減価償却累計額		1,114,119	403,847	1,187,017	444,205	
(4) 機械及び装置		915,609		946,401		
減価償却累計額		761,853	153,756	777,413	168,988	
(5) 車両及び運搬具		297,252		289,938		
減価償却累計額		265,639	31,612	248,424	41,514	
(6) 工具器具及び備品		810,592		840,253		
減価償却累計額		597,028	213,564	657,188	183,065	
(7) 土地			9,895,959		9,895,959	
(8) 建設仮勘定			198,872		123,690	
有形固定資産合計		23,406,867		26,468,499		3,061,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 賃貸用資産		99,773		87,081		
(2) 借地権		10,000		10,000		
(3) ソフトウェア		27,397		28,916		
(4) その他		10,912		10,526		
無形固定資産合計		148,082		136,524		△11,558
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,291,307		1,021,830		
(2) 関係会社株式		11,049,801		11,140,801		
(3) 出資金		580		580		
(4) 従業員長期貸付金		4,100		3,120		
(5) 関係会社長期貸付金		1,446,243		1,584,988		
(6) 破産更生債権等		148,591		126,956		
(7) 長期前払費用		19,436		19,700		
(8) 差入保証金		1,364,647		1,339,684		
(9) 繰延税金資産		335,295		444,665		
(10) その他		31,851		50,931		
貸倒引当金		△168,289		△142,860		
投資その他の資産合計		15,523,564		15,590,398		66,833
固定資産合計		39,078,514	58.6	42,195,422	61.0	3,116,908
資産合計		66,740,365	100.0	69,216,656	100.0	2,476,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		7,338,185		7,684,962		
2. 短期借入金		2,400,000		2,100,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		640,000		1,840,000		
4. 1年以内償還予定社債		—		1,000,000		
5. 未払金		568,955		686,357		
6. 未払法人税等		1,236,528		1,775,548		
7. 未払消費税等		—		160,245		
8. 未払費用		269,950		301,049		
9. 前受金		14,883		87,195		
10. 預り金		28,483		37,123		
11. 賞与引当金		1,079,000		1,163,500		
12. 役員賞与引当金		—		45,000		
13. 設備未払金		4,042,838		3,549,763		
14. その他		26,878		913		
流動負債合計		17,645,703	26.4	20,431,660	29.5	2,785,956
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		—		
2. 長期借入金		10,110,000		8,270,000		
3. 役員退職慰労引当金		181,110		192,610		
4. その他		227,238		139,032		
固定負債合計		11,518,348	17.3	8,601,642	12.4	△2,916,705
負債合計		29,164,052	43.7	29,033,302	41.9	△130,749

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,045,761	9.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,355,750			—	
資本剰余金合計			7,355,750	11.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		805,000			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		112,085			—	
(2) 特別償却準備金		12,058			—	
(3) 別途積立金		18,600,000			—	
3. 当期末処分利益		4,327,771			—	
利益剰余金合計			23,856,915	35.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			324,608	0.5	—	—
V 自己株式	※3		△6,722	△0.0	—	—
資本合計			37,576,312	56.3	—	—
負債資本合計			66,740,365	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	6,045,761		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,355,750		
資本剰余金合計			—	7,355,750		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		805,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		87,318		
特別償却準備金		—		5,322		
別途積立金		—		20,900,000		
繰越利益剰余金		—		4,899,656		
利益剰余金合計			—	26,697,296		
4. 自己株式			—	△11,671		
株主資本合計			—	40,087,136	57.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			—	96,759		
2. 繰延ヘッジ損益			—	△542		
評価・換算差額等合計			—	96,216	0.2	—
純資産合計			—	40,183,353	58.1	—
負債純資産合計			—	69,216,656	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸収入		42,506,085			46,699,548			
2. 商品売上		3,814,448	46,320,534	100.0	4,348,596	51,048,144	100.0	4,727,610
II 売上原価								
1. 賃貸収入原価		25,371,905			28,733,420			
2. 商品売上原価		2,263,947	27,635,852	59.7	2,696,023	31,429,443	61.6	3,793,591
売上総利益			18,684,682	40.3		19,618,701	38.4	934,018
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		17,510			92,793			
2. 役員報酬		90,390			95,469			
3. 給料・賞与		4,975,882			5,334,914			
4. 賞与引当金繰入額		1,079,000			1,163,500			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			45,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,860			17,160			
7. 退職給付費用		130,564			142,978			
8. 法定福利費		788,419			877,436			
9. 消耗品費		305,969			332,433			
10. 租税公課		718,523			780,990			
11. 減価償却費		409,855			356,209			
12. 保険料		745,942			880,141			
13. 賃借料		1,770,440			2,015,311			
14. その他		2,117,882	13,163,241	28.4	2,291,890	14,426,230	28.2	1,262,988
営業利益			5,521,440	11.9		5,192,471	10.2	△328,969
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	43,355			51,592			
2. 有価証券利息		288			3,087			
3. 受取配当金	※1	72,383			319,374			
4. 受取地代家賃	※1	112,390			112,994			
5. 受取手数料	※1	89,273			85,483			
6. 受取保険金		90,872			95,942			
7. 為替差益		7,189			46,429			
8. その他		159,613	575,367	1.2	122,736	837,640	1.6	262,273

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		218,531		177,155		
2. 社債利息		37,300		12,800		
3. 不動産賃貸原価		87,801		97,272		
4. その他		83,968	427,601	39,639	326,867	0.6
経常利益			5,669,206		5,703,244	11.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	1,014		5,128		
2. 投資有価証券売却益		8,123		391,505		
3. 関係会社株式売却益		23,228		—		
4. 取用補償金		—	32,366	25,709	422,343	0.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	111,675		140,738		
2. 関係会社株式評価損	※4	—	111,675	8,999	149,738	0.3
税引前当期純利益			5,589,897		5,975,849	11.7
法人税、住民税及び事業税		1,408,813		2,504,139		
法人税等調整額		919,956	2,328,770	△32,572	2,471,566	4.8
当期純利益			3,261,127		3,504,283	6.9
前期繰越利益			1,066,644		—	—
当期未処分利益			4,327,771		—	—



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 賃貸収入原価								
1. 賃借料		9,810,338			10,611,270			
2. 消耗品費		1,226,156			1,156,767			
3. 修理費		4,643,047			4,938,728			
4. 運賃		6,005,561			6,410,071			
5. 減価償却費		3,686,800	25,371,905	91.8	5,616,582	28,733,420	91.4	3,361,514
II 商品売上原価								
1. 商品期首棚卸高		158,580			209,040			
2. 当期商品仕入高		1,990,277			2,344,376			
3. 他勘定からの振替高		324,130			272,668			
合計		2,472,987			2,826,086			
4. 商品期末棚卸高		209,040	2,263,947	8.2	130,062	2,696,023	8.6	432,076
売上原価			27,635,852	100.0		31,429,443	100.0	3,793,591

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,327,771
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		24,767	
2. 特別償却準備金取崩額		3,367	28,134
合計			4,355,906
III 利益処分額			
1. 配当金		622,901	
2. 役員賞与金		41,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		2,300,000	2,963,901
IV 次期繰越利益			1,392,005

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当			-					△622,901	△622,901		△622,901	
利益処分による役員賞与			-					△41,000	△41,000		△41,000	
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分)			-		△24,767			24,767	-		-	
特別償却準備金の取崩し (前期分)			-			△3,367		3,367	-		-	
特別償却準備金の取崩し (当期分)			-			△3,367		3,367	-		-	
別途積立金の積立て			-				2,300,000	△2,300,000	-		-	
当期純利益			-					3,504,283	3,504,283		3,504,283	
自己株式の取得			-						-	△4,949	△4,949	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-						-		-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432	
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	324,608	-	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△622,901
利益処分による役員賞与			-	△41,000
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し (前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し (当期分)			-	-
別途積立金の積立て			-	-
当期純利益			-	3,504,283
自己株式の取得			-	△4,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物10,223,968千円、イベント展示会用機材228,660千円、その他(産業機器)188,337千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,092,944千円、イベント展示会用機材267,455千円、その他(産業機器)193,366千円であります。
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 51,335,700株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,089,764株</p>	—————
※3 会社が保有する自己株式の数	普通株式 7,095株	—————
※4 関係会社に対する資産	短期貸付金 930,645千円	短期貸付金 572,188千円
※5 期末日満期手形の取扱について	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 285,632千円</p>
6 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>324,608千円</p>	—————

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 41,984千円 受取配当金 64,015千円 受取地代家賃 65,617千円 受取手数料 59,922千円	受取利息 49,367千円 受取配当金 310,359千円 受取地代家賃 66,387千円 受取手数料 57,905千円
※2 固定資産売却益の内訳	車輛及び運搬具 640千円 その他 374千円 計 1,014千円	機械及び装置 3,468千円 その他 1,660千円 計 5,128千円
※3 固定資産除売却損の内訳	貸貸用資産 58,555千円 工具器具及び備品 12,532千円 その他 40,587千円 計 111,675千円	貸貸用資産 111,783千円 その他 28,954千円 計 140,738千円
※4 関係会社株式評価損	—————	システムサポート㈱に対する投資を評価減したものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">272,590千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,495,174</td> <td style="text-align: right;">5,283,945</td> <td style="text-align: right;">9,211,228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167,282</td> <td style="text-align: right;">8,376</td> <td style="text-align: right;">158,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,662,787</td> <td style="text-align: right;">5,292,493</td> <td style="text-align: right;">9,370,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,124,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,407,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,532,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,122,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">251,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		賃貸用資産	取得価額	425,390千円	減価償却累計額	272,590千円	期末残高	152,799千円	1年内	97,548千円	1年超	75,063千円	合計	172,612千円	受取リース料	160,650千円	減価償却費	45,953千円	受取利息相当額	18,998千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228	機械及び装置	330	171	158	車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905	合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293	1年内	3,124,795千円	1年超	6,407,986千円	合計	9,532,781千円	支払リース料	3,122,373千円	減価償却費相当額	2,928,234千円	支払利息相当額	251,602千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,713,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用資産	取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円	支払リース料	3,713,303千円	減価償却費相当額	3,461,409千円	支払利息相当額	274,138千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	425,390千円																																																																																																				
減価償却累計額	272,590千円																																																																																																				
期末残高	152,799千円																																																																																																				
1年内	97,548千円																																																																																																				
1年超	75,063千円																																																																																																				
合計	172,612千円																																																																																																				
受取リース料	160,650千円																																																																																																				
減価償却費	45,953千円																																																																																																				
受取利息相当額	18,998千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228																																																																																																		
機械及び装置	330	171	158																																																																																																		
車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905																																																																																																		
合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293																																																																																																		
1年内	3,124,795千円																																																																																																				
1年超	6,407,986千円																																																																																																				
合計	9,532,781千円																																																																																																				
支払リース料	3,122,373千円																																																																																																				
減価償却費相当額	2,928,234千円																																																																																																				
支払利息相当額	251,602千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	415,170千円																																																																																																				
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																				
期末残高	160,942千円																																																																																																				
1年内	101,583千円																																																																																																				
1年超	87,499千円																																																																																																				
合計	189,082千円																																																																																																				
受取リース料	148,182千円																																																																																																				
減価償却費	48,727千円																																																																																																				
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																																		
車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242																																																																																																		
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																																		
1年内	3,648,663千円																																																																																																				
1年超	5,839,492千円																																																																																																				
合計	9,488,156千円																																																																																																				
支払リース料	3,713,303千円																																																																																																				
減価償却費相当額	3,461,409千円																																																																																																				
支払利息相当額	274,138千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,589千円</td> </tr> </table>	1年内	294,629千円	1年超	272,959千円	合計	567,589千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,657千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	240,286千円	1年超	240,370千円	合計	480,657千円
1年内	294,629千円												
1年超	272,959千円												
合計	567,589千円												
1年内	240,286千円												
1年超	240,370千円												
合計	480,657千円												

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	27,377,770	18,049,250	9,328,520	26,005,069	16,676,548

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">140,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,009千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">104,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">438,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">73,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,638,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△411,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,227,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,939千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△287,494千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">939,529千円</span></p>	少額償却資産	140,623千円	固定資産評価損	303,908千円	関係会社株式評価損	390,876千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円	未払事業税	106,009千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円	賞与引当金否認額	438,074千円	役員退職慰労引当金否認額	73,530千円	その他	61,196千円	繰延税金資産小計	1,638,247千円	評価性引当額	△411,222千円	繰延税金資産合計	1,227,024千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△5,939千円	その他有価証券評価差額金	△221,872千円	繰延税金負債合計	△287,494千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">123,686千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">394,530千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140,293千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">472,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">78,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,710,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△453,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△66,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△129,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,128,208千円</span></p>	少額償却資産	123,686千円	固定資産評価損	303,549千円	関係会社株式評価損	394,530千円	貸倒引当金繰入限度超過額	42,701千円	未払事業税	140,293千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円	賞与引当金否認額	472,381千円	役員退職慰労引当金否認額	78,199千円	その他	87,559千円	繰延税金資産小計	1,710,807千円	評価性引当額	△453,095千円	繰延税金資産合計	1,257,712千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△3,637千円	その他有価証券評価差額金	△66,183千円	繰延税金負債合計	△129,503千円
少額償却資産	140,623千円																																																																
固定資産評価損	303,908千円																																																																
関係会社株式評価損	390,876千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円																																																																
未払事業税	106,009千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円																																																																
賞与引当金否認額	438,074千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	73,530千円																																																																
その他	61,196千円																																																																
繰延税金資産小計	1,638,247千円																																																																
評価性引当額	△411,222千円																																																																
繰延税金資産合計	1,227,024千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																
特別償却準備金	△5,939千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△221,872千円																																																																
繰延税金負債合計	△287,494千円																																																																
少額償却資産	123,686千円																																																																
固定資産評価損	303,549千円																																																																
関係会社株式評価損	394,530千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	42,701千円																																																																
未払事業税	140,293千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円																																																																
賞与引当金否認額	472,381千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	78,199千円																																																																
その他	87,559千円																																																																
繰延税金資産小計	1,710,807千円																																																																
評価性引当額	△453,095千円																																																																
繰延税金資産合計	1,257,712千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																
特別償却準備金	△3,637千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△66,183千円																																																																
繰延税金負債合計	△129,503千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,385円95銭	1,483円86銭
1株当たり当期純利益金額	118円89銭	129円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,278円07銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 82円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (千円)	3,261,127	3,504,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	41,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(41,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,220,127	3,504,283
期中平均株式数 (株)	27,084,998	27,081,244

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3号の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>②取得する株式の総数 350,000株</li><li>③取得価額の総額 668,500千円</li><li>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</li></ul> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株（取得価額653,411千円）を取得いたしました。</p>

## 6. 販売実績の状況

(単位 千円)

科目		前期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
貸貸 収入			%		%		%
	都市型建機市場	27,019,257	58.4	30,064,694	58.9	3,045,436	11.3
	郊外型建機市場	11,172,517	24.1	11,973,653	23.5	801,135	7.2
	イベント・産業界他	4,314,310	9.3	4,661,200	9.1	346,890	8.0
	計	42,506,085	91.8	46,699,548	91.5	4,193,462	9.9
商品 売上	都市型建機市場	1,747,098	3.7	2,114,648	4.1	367,549	21.0
	郊外型建機市場	775,879	1.7	810,241	1.6	34,361	4.4
	イベント・産業界他	1,291,470	2.8	1,423,707	2.8	132,236	10.2
	計	3,814,448	8.2	4,348,596	8.5	534,147	14.0
合計	都市型建機市場	28,766,356	62.1	32,179,342	63.0	3,412,985	11.9
	郊外型建機市場	11,948,396	25.8	12,783,894	25.1	835,497	7.0
	イベント・産業界他	5,605,781	12.1	6,084,908	11.9	479,126	8.5
	計	46,320,534	100.0	51,048,144	100.0	4,727,610	10.2

## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 山崎 光茂

取締役 辻村 敏夫

② 退任予定取締役

専務取締役 澤田 進

取締役 柚木 晃